

経営比較分析表（令和6年度決算）

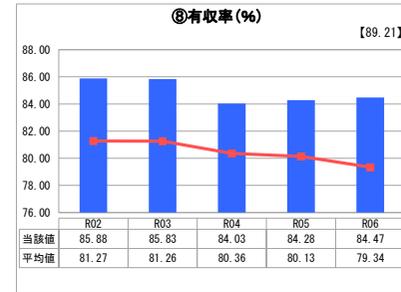
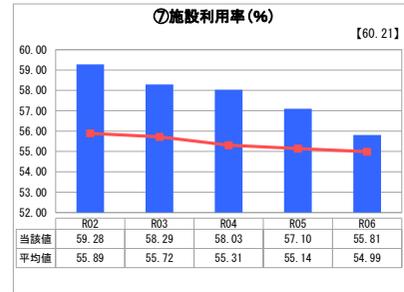
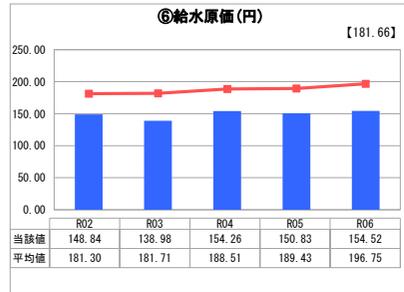
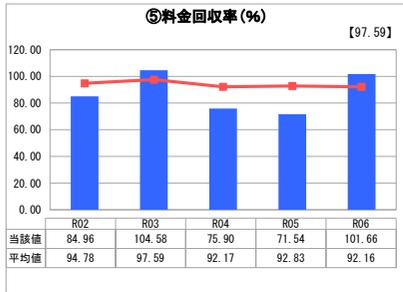
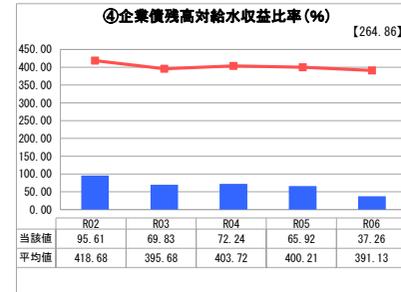
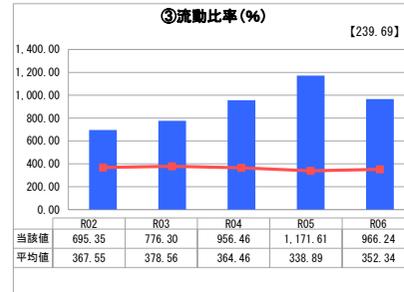
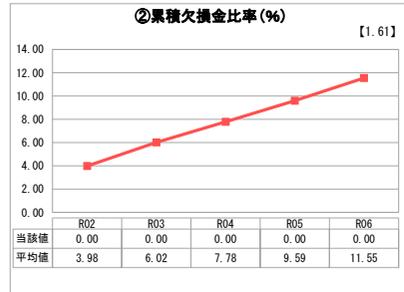
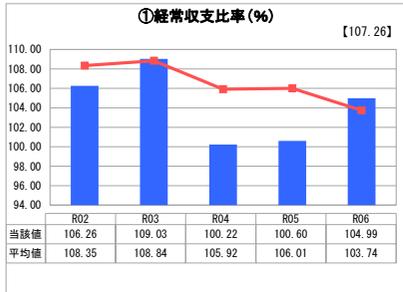
埼玉県 小川町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A6 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20㎡当たり家賃料金(円) | |
| - | 94.32 | 99.07 | 3,014 | |

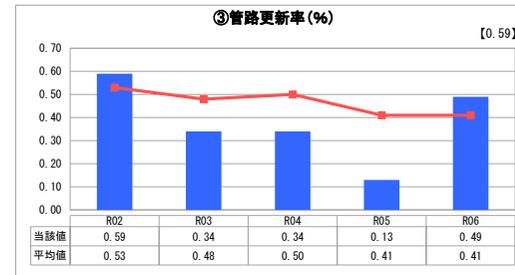
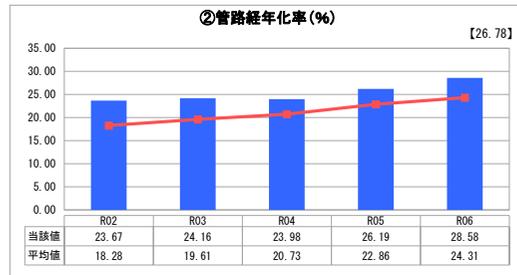
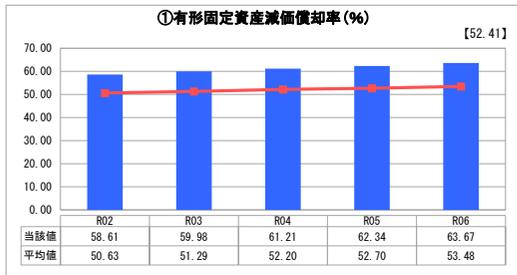
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 27,448 | 60.36 | 454.74 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 27,036 | 37.02 | 730.31 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率 経常費用は動力費が増加したものの、令和6年10月に料金改定を行ったことから給水収益が増加し、4.39ポイントの増加となった。人口減少等に伴い給水収益が減少傾向にある一方、施設の更新需要が見込まれ、更に人件費及び物価高騰による費用増加が懸念されるため経営改善を行う必要がある。

②流動比率 指標値は100%を大きく超えており、短期的な債務に対する支払能力は確保されている状況である。

③企業債残高対給水収益比率 類似団体と比べ低い値となっているが、施設更新の財源として起債に頼る必要があることから、指標値の推移を注視していく。

④料金回収率 料金改定を行ったため指標値は100%を上回った。物価高騰等の影響による費用の増加が懸念されるため、経費削減の工夫を検討する。

⑤給水原価 類似団体平均より低い水準であるが、物価高騰等の影響による費用の増加が懸念され、また人口減少に伴い水需要が減少傾向にあることから、効率的な経営に努める必要がある。

⑥施設利用率 類似団体平均を上回っているが、人口減少により一日平均配水量が減少することが見込まれるため、適切な施設規模について検討していく必要がある。

⑦有収率 前年度比増加に転じた。漏水調査、管路の耐震化、速やかな漏水修繕により、有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率 耐用年数に近い資産が増加したことに伴い、前年度に比し1.33ポイント増加した。全国平均及び類似団体平均よりも高い値となっている。法定耐用年数を超える資産については、使用可能期間を考慮した上で、計画的に更新する必要がある。

②管路経年化率 管路の老朽化は進行しており、前年度と比し2.39ポイント増加した。全国平均及び類似団体平均に比べ高い値となっている。今後の経営状況を勘案しつつ、法定耐用年数に捉われず、更新が必要な管路を適切に選定し、計画的な管路更新に努める必要がある。

③管路更新率 類似団体平均に比べ高い値となったものの、施設更新全体の優先度を考慮しつつ、老朽管更新事業の実施速度を上げるよう努めていく必要がある。

全体総括

令和6年10月に水道料金を改定し平均21%の値上げを行ったが、人口減少、節水機器の普及などにより水需要の減少が続く、また人件費及び物価の高騰により経常経費の増加が懸念される。更に青山浄水場や管路の老朽化が進んでおり、多額の更新需要が見込まれている。

今後の水道事業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。特に、老朽化した施設の更新のため投資を増加する必要がある一方で、財源不足が深刻である。

今後は水道ビジョン、経営戦略を改定し、中長期的な視点で施設の適切な維持管理や更新を行うとともに、効率的な経営を行い、将来を見据えた適正な料金水準等について継続して検討していく必要がある。